

四半期報告書

(第20期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

三井情報株式会社

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 設備の状況	8
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

四半期レビュー報告書
確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	03-6376-1000
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【電話番号】	03-6376-1008
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期連結 累計期間	第20期 第2四半期連結 累計期間	第19期 第2四半期連結 会計期間	第20期 第2四半期連結 会計期間	第19期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	21,960	21,772	12,780	12,061	48,999
経常利益（百万円）	243	208	561	432	2,674
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（百万円）	71	△2	281	218	1,424
純資産額（百万円）	—	—	29,023	29,612	29,986
総資産額（百万円）	—	—	38,924	39,135	40,143
1株当たり純資産額（円）	—	—	24,363.56	25,022.33	25,338.77
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	60.65	△1.82	237.80	184.38	1,203.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	74.1	75.7	74.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,130	1,802	—	—	2,240
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△402	△264	—	—	△844
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△547	△356	—	—	△1,066
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	17,956	19,285	18,114
従業員数（人）	—	—	1,886	1,931	1,884

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期、第19期第2四半期連結累計期間及び第19期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 第20期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

平成22年7月30日付で、持分法適用会社である株式会社クレディストの全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外いたしました。

上記の結果、当社グループは当社と連結子会社3社（※1）及び関連会社1社により構成されております。

提出会社及び当社グループの連結子会社、関連会社を報告セグメントごとに記載すると次のとおりです。

提出会社及び主要な関係会社	報告セグメント
三井情報株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
(連結子会社) MKIテクノロジーズ株式会社	ビジネスソリューション事業 プラットフォームソリューション事業 サービス事業
(連結子会社) MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社（※1）	サービス事業
(連結子会社) MKI (U. S. A) , Inc.	ビジネスソリューション事業
(持分法適用関連会社) 株式会社メビウス	ビジネスソリューション事業

（※1）平成22年8月3日開催の取締役会にて当社連結子会社のMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を平成22年10月1日付で吸収合併することを決定しました。

3【関係会社の状況】

平成22年7月30日付で、持分法適用会社である株式会社クレディストの全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、平成22年8月3日開催の取締役会において、連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議し、平成22年10月1日をもって吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,931 (500)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,446 (288)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	2,206	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	1,447	—
合計	3,653	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

(2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結会計期間の受注及び受注残高状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業	2,759	—	6,600	—
プラットフォームソリューション事業	6,083	—	9,309	—
サービス事業	1,722	—	1,847	—
合計	10,565	—	17,757	—

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
ビジネスソリューション事業 (百万円)	5,082	—
プラットフォームソリューション事業 (百万円)	6,390	—
サービス事業 (百万円)	589	—
合計	12,061	—

- (注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
三井物産株	2,537	19.9	2,798	23.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺後の数値であります。

※ 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

なお、従来開示しておりました当社グループのビジネス体系に沿った区分によった場合の生産、受注及び販売の状況は以下の通りであります。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
システム構築 (百万円)	3,653	87.0
合計	3,653	87.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績については、システム構築のみを対象としております。

(2) 受注及び受注残高状況

当第2四半期連結会計期間における受注及び受注残高状況を分類すると、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング	324	110.7	664	117.8
システム構築	4,354	48.9	5,172	57.0
システム販売	1,824	93.0	1,222	65.1
運用・保守・サービス	4,063	69.2	10,698	92.6
合計	10,565	62.0	17,757	77.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を分類すると、次のとおりであります。

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
コンサルティング (百万円)	245	71.5
システム構築 (百万円)	3,653	87.0
システム販売 (百万円)	2,623	115.4
運用・保守・サービス (百万円)	5,539	92.9
合計	12,061	94.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成22年8月3日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

(1) 合併の目的

昨今、コンピュータ上で利用する様々なアプリケーションをインターネット経由で提供する「クラウドサービス」や、顧客情報システム部門におけるITインフラの管理・運用を請け負う「マネージドサービス」の需要が高まっており、これらサービスの中核となるデータセンター事業の重要性が再認識されております。

MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社はデータセンター事業を営む当社の連結子会社であります。今般、当社中期経営計画の重要取組方針として定めている当社グループにおけるサービス事業の拡大を図る一環として、データセンター活用に関する機動的な意思決定を実現するべく、同社を吸収合併するものです。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社は解散します。

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、MKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の発行済株式総数のうち、当社が保有する自己株式以外の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、合併交付金の支払及び資本金の増加はありません。

(4) 合併の期日

平成22年10月1日

(5) 財産の引継

当社は、本合併の効力発生日におけるMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の資産、負債及びこれらに付随するすべての権利義務を引き継いでおります。また、合併比率の取り決めはありません。

(6) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

資産		負債	
科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	1,010	流動負債	425
固定資産	155	固定負債	9
資産合計	1,165	負債合計	434

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要（当該吸収合併後）

名称 三井情報株式会社（当社）

資本金 4,113百万円

事業内容 ビジネスソリューション事業、プラットフォームソリューション事業、サービス事業

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、海外経済の改善を背景に緩やかな回復が確認され、一部では企業収益が改善しつつありました。しかしながら、急激な円高や経済回復への先行きの不透明感から企業の設備投資は慎重な姿勢が続きました。当社が属するITサービス業界においては、IT設備投資への再開を検討する企業が一部見られたものの、多くの企業ではIT投資への慎重な姿勢が続きました。

このような中、当社グループは本事業年度より開始した新中期経営計画での重点方針「既存事業の強化徹底による全社成長の実現」「新規サービスモデルの早期収益化・継続拡大」「成長を支える業務基盤の強化」を掲げ、MKIグループとして持続的な成長を実現するための成長戦略へ取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間においては、社内システムの企画・構築やベンダーマネジメント等を始めとする顧客のIT部門における業務を支援する「ITマネジメントサービスセンター」の体制を整えました。また、クラウドサービスの強化を目的としてパートナー企業とクラウドサービス相互提供を目指した提携の実施や、データセンターサービス事業を提供する子会社であったMKIネットワーク・ソリューションズ株式会社の吸収合併を決定しました（平成22年10月1日付で吸収合併しております）。

(損益の状況及びセグメント情報)

上記取り組みを進めながら積極的な営業活動へ取り組んだ結果、売上高は120億61百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。利益面においては営業利益4億1百万円（同28.3%減）、経常利益は4億32百万円（同23.0%減）、四半期純利益は2億18百万円（同22.4%減）となりました。

セグメント別売上高の内訳と概況は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）	
	金額（百万円）	構成比（%）
ビジネスソリューション事業	5,082	42.1
プラットフォームソリューション事業	6,390	53.0
サービス事業	589	4.9
合計	12,061	100.0

ビジネスソリューション事業

前期より取り組んできた大型ERP案件が順調に推移しましたが、主要顧客向け案件の一部に延期や見送りが見られ、また、新規ERP案件の開拓にも遅れが見られた結果、売上高は50億82百万円となりました。

プラットフォームソリューション事業

競争激化により案件獲得が厳しくなっておりますが、地方を含む公共案件や金融向けを中心としたコンタクトセンター構築案件が順調に推移し、売上高は63億90百万円となりました。

サービス事業

前期に立ち上げたエネルギーマネジメント分野（※1）、CREマネジメント分野（※2）、サーバ仮想化等のクラウドサービスについて案件獲得に取り組みました。案件の引き合いは増加したものの、売上には結びつかず、売上高は5億89百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの前年同四半期との金額比較は記載しておりません。

(※1) エネルギーマネジメントとは、建物内で利用する電気やガスといったエネルギー使用量を測定・分析し、機器、設備等の運転管理を調節することでエネルギー消費の効率化やパフォーマンスの向上につなげていこうとする管理手法です。

(※2) CREとはCorporate Real Estateの略で、和訳すると「企業不動産」を意味します。CREマネジメントとは、企業が事業を営むにあたり所有・賃借する不動産を経営資源のひとつと捉え、戦略的に管理・活用し、企業価値の向上につなげていこうとする管理手法です。

(参考) 旧ビジネス区分別の売上実績については、以下の通りです。

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)		前年同四半期比 増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
コンサルティング	343	2.7	245	2.0	△28.5
システム構築	4,198	32.8	3,653	30.3	△13.0
システム販売	2,273	17.8	2,623	21.8	15.4
運用・保守・サービス	5,964	46.7	5,539	45.9	△7.1
合計	12,780	100.0	12,061	100.0	△5.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は192億85百万円となり、第1四半期連結会計期間末と比較して14億55百万円の減少となりました。前年同四半期との比較は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9百万円の支出（前年同四半期比30.2%減）となりました。これは、引当金の増加額7億51百万円、仕入債務の増加額11億15百万円等があったものの、売上債権の増加額15億82百万円、未払費用の減少額13億1百万円等があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億円の支出（同36.4%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出80百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37百万円の支出（同55.8%減）となりました。これは、配当金の支払額37百万円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,183,431	1,183,431	東京証券取引所市場第二部	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,183,431	1,183,431	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	1,183,431	—	4,113	—	6,919

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	690,789	58.37
三井情報従業員持株会	東京都港区愛宕2丁目5-1 愛宕グリーン ヒルズMORIタワー	43,405	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,410	2.06
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY (常任代理人 香港上 海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋3丁目 11-1)	20,156	1.70
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	7,425	0.62
STATE STREET BA NK AND TRUST CO MPANY 505103 (常任 代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16 -13)	6,244	0.52
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,801	0.49
伊藤 秀文	東京都台東区	5,000	0.42
山本 茂	埼玉県草加市	4,200	0.35
CBNY-DFA INVEST MENT TRUST COMP ANY-JAPANESE SM ALL COMPANY SER IES (常任代理人 シティバン ク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEX AS 78746 (東京都品川区東品川2 丁目3-14)	3,688	0.31
計	—	811,118	68.53

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,183,431	1,183,431	当社は単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,183,431	—	—
総株主の議決権	—	1,183,431	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	17,500	17,310	16,000	16,500	15,490	14,450
最低(円)	15,830	14,610	14,700	14,120	14,050	13,850

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 CFO(※1) 経理部 部長	取締役	常務執行役員 CFO(※1) 経理部管掌	佐野 秋生	平成22年7月1日
取締役	常務執行役員 サービス事業本部 本部長	取締役	常務執行役員 サービス事業本部 本部長 MKIネットワーク・ ソリューションズ(株)管掌	川嶋 哲夫	平成22年10月1日
取締役	執行役員 CSO(※2) MKIテクノロジーズ(株) 代表取締役社長	取締役	執行役員 CSO(※2) 総務部 部長 人事部管掌 購買部管掌	机 重樹	平成22年10月1日
取締役	執行役員 総務部管掌 人事部管掌 購買部管掌	取締役	執行役員 MKIテクノロジーズ(株) 代表取締役社長	河内 健次	平成22年10月1日

(※1) CFO=チーフフィナンシャルオフィサー

(※2) CSO=チーフセキュリティオフィサー

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,285	10,614
受取手形及び売掛金	6,347	9,820
有価証券	4,000	7,500
商品及び製品	584	262
仕掛品	※2 1,610	771
前払費用	1,486	1,093
預け金	5,000	—
その他	925	797
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	30,238	30,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,650	2,749
工具、器具及び備品(純額)	1,507	1,596
土地	1,550	1,553
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	※1 5,707	※1 5,899
無形固定資産		
のれん	63	124
その他	965	1,020
無形固定資産合計	1,028	1,145
投資その他の資産		
差入保証金	1,488	1,531
その他	690	725
貸倒引当金	△18	△16
投資その他の資産合計	2,161	2,240
固定資産合計	8,897	9,285
資産合計	39,135	40,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,354	3,883
未払金	553	783
未払法人税等	295	1,074
前受金	2,884	2,229
賞与引当金	1,430	1,249
役員賞与引当金	24	39
受注損失引当金	※2 77	—
その他	634	673
流動負債合計	9,254	9,933
固定負債		
資産除去債務	58	—
負ののれん	134	138
その他	76	84
固定負債合計	269	223
負債合計	9,523	10,156

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,113	4,113
資本剰余金	14,470	14,470
利益剰余金	11,064	11,422
株主資本合計	29,649	30,006
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	△18
繰延ヘッジ損益	△3	13
為替換算調整勘定	△21	△14
評価・換算差額等合計	△37	△19
純資産合計	29,612	29,986
負債純資産合計	39,135	40,143

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,960	21,772
売上原価	15,614	15,772
売上総利益	6,345	6,000
販売費及び一般管理費	※ 6,140	※ 5,851
営業利益	204	148
営業外収益		
受取利息	20	8
受取補償金	15	—
為替差益	—	17
持分法による投資利益	—	9
その他	24	23
営業外収益合計	60	59
営業外費用		
為替差損	9	—
持分法による投資損失	5	—
保険解約損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	21	0
経常利益	243	208
特別利益		
固定資産売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	11	4
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	8
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
出資金評価損	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
特別損失合計	14	68
税金等調整前四半期純利益	237	140
法人税、住民税及び事業税	327	254
法人税等調整額	△179	△111
法人税等合計	148	142
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2
少数株主利益	17	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	71	△2

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,780	12,061
売上原価	9,191	8,818
売上総利益	3,588	3,243
販売費及び一般管理費	※ 3,029	※ 2,841
営業利益	559	401
営業外収益		
受取利息	7	5
為替差益	—	11
持分法による投資利益	—	2
その他	13	11
営業外収益合計	21	30
営業外費用		
為替差損	3	—
持分法による投資損失	8	—
保険解約損	6	—
その他	0	0
営業外費用合計	18	0
経常利益	561	432
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	9	3
投資有価証券売却損	—	3
投資有価証券評価損	—	8
会員権評価損	—	1
貸倒引当金繰入額	—	1
出資金評価損	2	—
特別損失合計	11	21
税金等調整前四半期純利益	549	411
法人税、住民税及び事業税	250	71
法人税等調整額	6	121
法人税等合計	257	192
少数株主損益調整前四半期純利益	—	218
少数株主利益	10	—
四半期純利益	281	218

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	237	140
減価償却費	677	601
のれん償却額	58	61
負ののれん償却額	△4	△4
引当金の増減額 (△は減少)	623	243
受取利息及び受取配当金	△22	△12
持分法による投資損益 (△は益)	5	△9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46
売上債権の増減額 (△は増加)	1,532	3,473
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△1,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	6	△523
その他	△625	△39
小計	1,477	2,816
利息及び配当金の受取額	24	13
法人税等の支払額	△372	△1,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,130	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△191
無形固定資産の取得による支出	△138	△104
投資有価証券の取得による支出	△65	—
その他	19	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△547	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547	△356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166	1,171
現金及び現金同等物の期首残高	17,789	18,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,956	※ 19,285

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(持分法適用関連会社)</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の変更 平成22年7月30日付で、当社が保有する株式会社クレディストの全株式を売却したため、当第2四半期連結会計期間より、株式会社クレディストを持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は10百万円、税金等調整前四半期純利益は57百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による固定負債の「資産除去債務」の増加額は58百万円、投資その他の資産の「差入保証金」の減少額は28百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,337百万円であります。</p> <p>※2 損失が見込まれるシステム開発契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれるシステム開発契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は23百万円であります。</p> <p>3 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (24名)</td> <td>76百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (24名)	76百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,958百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3 保証債務 下記の通り、従業員の住宅取得に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">保証先</td> <td style="width: 50%;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>従業員 (28名)</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	保証先	保証金額	従業員 (28名)	82百万円
保証先	保証金額								
従業員 (24名)	76百万円								
保証先	保証金額								
従業員 (28名)	82百万円								

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,177</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>400</td> </tr> </table> <p>役員報酬、退職給付費用、法定福利費は、前第2四半期連結累計期間では主要な費目として表示しておりませんが、事業実態を鑑み、より適切に表示するため、第1四半期連結累計期間より主要な費目として金額を表示しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における役員報酬の金額は195百万円、退職給付費用は104百万円、法定福利費は327百万円であります。</p>	役員報酬	165百万円	給料手当	2,177	賞与引当金繰入額	697	役員賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	138	法定福利費	400	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">役員報酬</td> <td style="width: 50%;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,253</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>716</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>436</td> </tr> </table>	役員報酬	161百万円	給料手当	2,253	賞与引当金繰入額	716	役員賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	140	法定福利費	436
役員報酬	165百万円																								
給料手当	2,177																								
賞与引当金繰入額	697																								
役員賞与引当金繰入額	24																								
退職給付費用	138																								
法定福利費	400																								
役員報酬	161百万円																								
給料手当	2,253																								
賞与引当金繰入額	716																								
役員賞与引当金繰入額	24																								
退職給付費用	140																								
法定福利費	436																								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,081</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> </table> <p>役員報酬、退職給付費用、法定福利費は、前第2四半期連結会計期間では主要な費目として表示しておりませんが、事業実態を鑑み、より適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より主要な費目として金額を表示しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結会計期間における役員報酬の金額は96百万円、退職給付費用は53百万円、法定福利費は166百万円であります。</p>	役員報酬	85百万円	給料手当	1,081	賞与引当金繰入額	357	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	68	法定福利費	205	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,098</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	役員報酬	81百万円	給料手当	1,098	賞与引当金繰入額	355	役員賞与引当金繰入額	12	退職給付費用	69	法定福利費	219
役員報酬	85百万円																								
給料手当	1,081																								
賞与引当金繰入額	357																								
役員賞与引当金繰入額	12																								
退職給付費用	68																								
法定福利費	205																								
役員報酬	81百万円																								
給料手当	1,098																								
賞与引当金繰入額	355																								
役員賞与引当金繰入額	12																								
退職給付費用	69																								
法定福利費	219																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)														
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,456百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,956百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,456百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円	現金及び現金同等物	17,956百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,285百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の預け金</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,285百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,285百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,000百万円	預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000百万円	現金及び現金同等物	19,285百万円
現金及び預金勘定	10,456百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	7,500百万円														
現金及び現金同等物	17,956百万円														
現金及び預金勘定	10,285百万円														
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4,000百万円														
預入期間が3ヶ月以内の預け金	5,000百万円														
現金及び現金同等物	19,285百万円														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,183,431株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月7日 取締役会	普通株式	355	300	平成22年3月31日	平成22年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	236	200	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、ICTソリューションの提供を中心とした事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

第1四半期連結会計期間からは、新中期経営計画の実現に向けこれまでの機能別組織を事業本部制へ移行し、収益力・競争力強化に向けて体制を変革しました。これに伴い、事業セグメントを新たに定め、「ビジネスソリューション事業」、「プラットフォームソリューション事業」及び「サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は以下の通りです。

ビジネスソリューション事業

ERP、業務・業種特化型など各種アプリケーションの開発・導入から保守・運用に関連する業務を行っております。顧客企業のビジネス環境に合わせ最適な各種システムを提供するため、コンサルティング、自社開発アプリケーション及びメーカー製アプリケーションを活用したシステムの企画・立案から開発に至るシステムインテグレーション、ITIL（※）をベースとした運用・保守サポート、また顧客企業のIT部門を支援するITマネジメントサービスなど一貫したサービスを提供します。

プラットフォームソリューション事業

ネットワーク機器、ボイス機器等をはじめとするインフラ機器の販売から、サーバー統合までを含めたインフラ環境の構築と保守を提供しております。顧客企業が快適にシステムを利用するために欠かすことのできないIPプラットフォームや、顧客満足度向上を実現するコンタクトセンターシステム等を国内メーカー及び海外メーカーの様々なプロダクトを組み合わせて構築します。

サービス事業

データセンター基盤を利用したサービス事業及び新規事業の企画、推進を行っております。自社アプリケーションのクラウドサービス提供やホスティングサービス、監視サービス、オペレーションサービス等をデータセンター基盤を活用して提供します。

（※）ITILとはInformation Technology Infrastructure Libraryの略であり、ITシステムの運用・管理業務に関するベストプラクティスをイギリス政府が書籍にまとめあげたものです。投資対効果の高い運用・管理サービスを、顧客ニーズに応じて適切に提供する際の業界標準となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,028	10,558	1,185	21,772	—	21,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	164	95	165	424	△424	—
計	10,192	10,653	1,351	22,197	△424	21,772
セグメント利益又は損失（△）	437	△256	△299	△119	267	148

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	報告セグメント				調整額 (注) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	ビジネスソリューション事業 (百万円)	プラットフォームソリューション事業 (百万円)	サービス事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	5,082	6,390	589	12,061	—	12,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	66	88	234	△234	—
計	5,161	6,456	677	12,296	△234	12,061
セグメント利益又は損失（△）	235	151	△154	232	169	401

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下の通りです。

	当第2四半期連結累計期間 調整額（百万円）	当第2四半期連結会計期間 調整額（百万円）
セグメント間取引消去等（※1）	211	104
のれんの償却額	△2	△1
全社費用配賦差額（※2）	64	71
棚卸資産の調整額	△3	△2
固定資産の調整額	△1	△3
合計	267	169

（※1）セグメント間取引消去等の主な内容は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない本社管理部門の営業外収益との消去によるものです。

（※2）全社費用については社内基準により各報告セグメントへ配賦しております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 25,022円33銭	1株当たり純資産額 25,338円77銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △1円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	71	△2
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失金額(△)(百万円)	71	△2
期中平均株式数(株)	1,183,431	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 237円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 184円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	281	218
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	281	218
期中平均株式数(株)	1,183,431	1,183,431
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成22年11月2日開催の取締役会において、剰余金の中間配当を行うことを次のとおり決議しました。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	236	200	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月 5 日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 誠 司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上 坂 健 司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

三井情報株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 坂 健 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井情報株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井情報株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【会社名】	三井情報株式会社
【英訳名】	MITSUI KNOWLEDGE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 下牧 拓
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 CFO 佐野 秋生
【本店の所在の場所】	東京都港区愛宕2丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長下牧拓及び当社最高財務責任者佐野秋生は、当社の第20期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。